

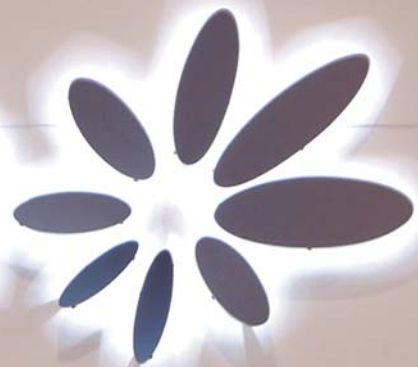


***opt* REPORT** 2013.1.1 ▶ 12.31

証券コード 2389



**opt**



*e-marketing company*

時代をとらえデータを見つめる。

データをつなぎ科学する。

科学を通してビジョンをかなえる。

私たちはe-マーケティングで、

社会を動かす新たな価値を生み出していく。

代表取締役社長CEO  
鉢嶺 登

**データを紡いで、未来を編む**

# Top Message 社長メッセージ

## ● 2013年の取り組み・業績について

2013年は、4月1日からの株式会社電通との業務提携契約内容の変更や、投資育成事業の開始、10月1日の東京証券取引所における上場市場の変更、社内構造改革実施など当社にとって変革の1年となりました。

事業面におきましては、広告・ソリューション事業とデータベース事業を2本の収益の柱として位置付け、成長ドライバーとして業容拡大を進めてまいりました。

広告・ソリューション事業におきましては、2012年に引き続き、「運用系広告\*」と呼ばれる検索連動型広告\*およびアドネットワーク広告\*の運用力強化に取り組み、オムニチャネル\*など自社価格決定

権商材\*の開発にも注力いたしました。

データベース事業におきましては各種投資を行い、ターゲットイング広告配信ツール「Xrost™(クロス)」\*を中心として増収増益を達成し、収益の柱として順調に成長・拡大をしております。

ソーシャル&コンシューマ事業および海外事業については「選択と集中」により黒字転換を目指してまいりました。その結果、ソーシャル&コンシューマ事業は黒字化を果たすことができたものの、海外事業については韓国経済の低迷などにより黒字化には至りませんでした。

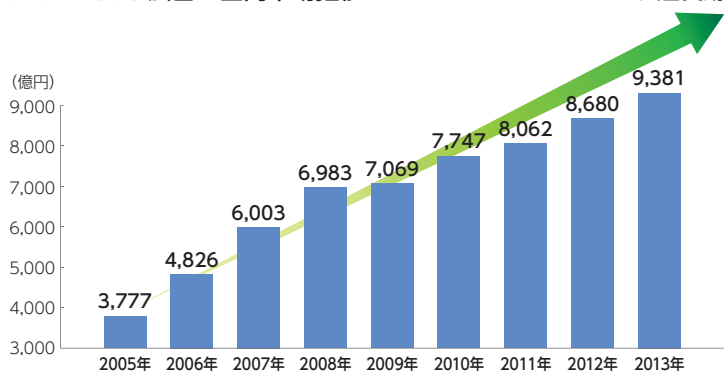
2014年におきましては、オムニチャネルやビッグデータ\*に代表される、利益率の高い自社価格決定権商材の開発・拡販に注力し、収益性の改善に注力してまいります。

\*【運用系広告】【検索連動型広告】【アドネットワーク広告】【オムニチャネル】【価格決定権商材】【Xrost™】【ビッグデータ】……詳細はP18をご覧ください。

## ☀ インターネット広告市場の動向

インターネット広告の国内市場は、リーマンショックなどの景気の影響を受けながらも、2000年代初頭から継続的に成長を続けており2013年は9,381億円(株式会社電通発表)にまで拡大しました。今ではインターネット広告市場はテレビ広告に次ぐ第二の広告市場を形成し、今後も拡大が継続するものと想定しております。

インターネット広告の国内市場推移



※出典:「2013年 日本の広告費」(株式会社電通発表)

## ● 今後のオプト／株主の皆様へのメッセージ

現在インターネット広告においては、よりROI(費用対効果)の高い広告手法としてターゲティング広告に代表される運用系広告の重要性が一層高まっており、当社の取扱高を大きく増加させることができました。また、スマートフォンやタブレットといったスマートデバイスの普及拡大により、デジタル化の大きな波が一層押し寄せた1年でした。今後もこの基調は継続的に拡大するものと想定されます。

このような環境の中、当社はこれまでデータベース事業(アドテクノロジー\*)に注力してまいりましたが、2013年は競合差別化を図るべく、新たな施策としてオムニチャネル、動画広告、ビッグデータと呼ばれる自社価格決定権商材の開発・拡販に取り組み、これら施策に併せて戦略的な組織体制に改編を行うなど、「統合eマーケティングの本格化」に向けたバリューチェーン構築

\*【アドテクノロジー】……詳細はP18をご覧ください。

への積極投資を行ってまいりました。

これら戦略的施策を継続することにより、2014年は一層の利益水準の向上を目指すとともに、お客様のROI最大化を目指し統合eマーケティングの本格化を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後のオプトグループの一層の成長にご期待いただきますとともに、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長CEO  
鉢嶺 登

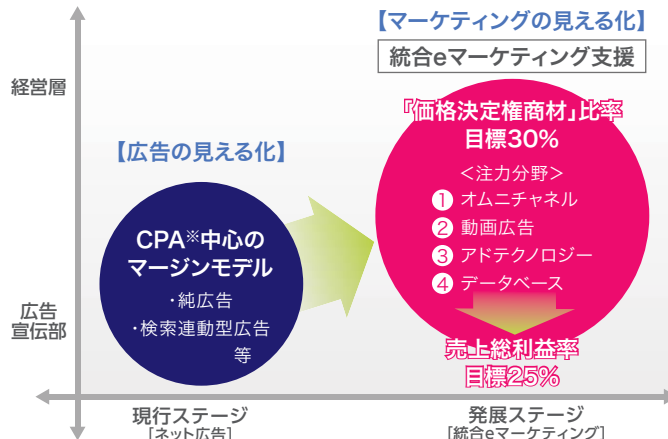


## オプトグループの2014年戦略

2014年の戦略として「<攻め>と<守り>」による企業価値向上を掲げています。

<攻め>については、持続的かつ中長期的な成長に向けた投資を積極的に行います。具体的には、統合eマーケティング・バリューチェーンの構築、競合優位性を持った商品の開発、資産(人・モノ・カネ・情報)を有効活用し、投資育成事業の強化を行っていきます。

<守り>については、収益性の改善を目標に、広告・ソリューション事業を中心とした生産性の向上、価格決定権商材(=自社商材)比率の向上による利益率の向上を目指します。



\*Cost Per Acquisitionの略で、顧客獲得単価のことです。  
商品購入や資料請求など、成果を1件獲得するのに掛かる費用を指します。

## 🔗 攻め 中長期的な成長に向けた積極投資

- ✓ お客様のROI最大化に向けた、統合eマーケティング・バリューチェーンを構築・強化し、一層高い付加価値の提供を目指します。
- ✓ オプトグループの付加価値・競争力となる自社商材の研究開発へ、出資や事業提携も視野に入れた積極投資を行います。
- ✓ 資産(人・モノ・カネ・情報)を有効活用し、投資育成事業を強化します。

### ■ 統合eマーケティング・バリューチェーン

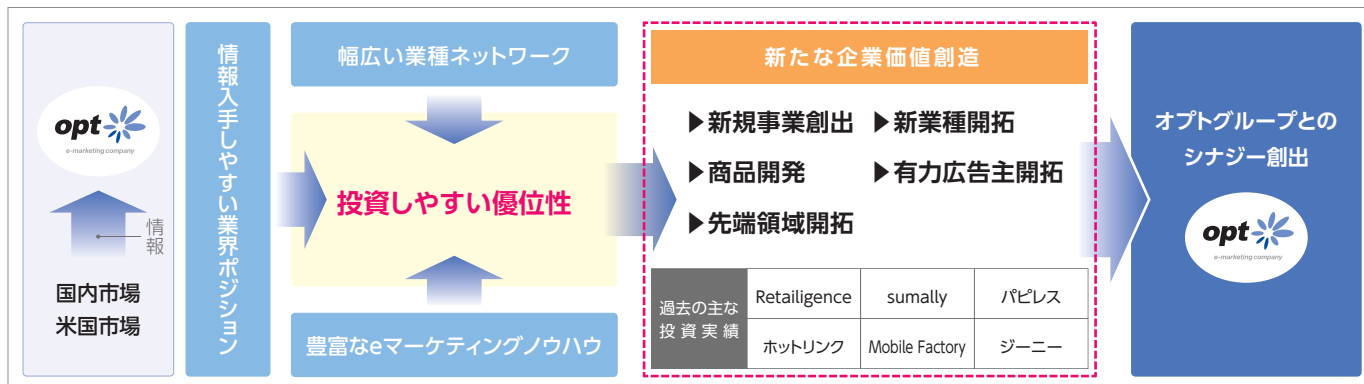
データ収集・整理から、各種ソリューションご提供までの一連のプロセスを強化するために、オプトグループの独自性・競争力となる新サービスの研究・開発に積極的に取り組み、一層高い付加価値を提供します。



\*カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

## 投資育成事業について

2013年第2四半期より、インターネットベンチャー企業の加速的成長を目的に「投資育成事業」を開始しました。当社の保有するeマーケティングノウハウや幅広いネットワークを有効に活用し、積極的に投資を行いオプトグループとのシナジー創出の上で、企業価値の最大化を図っていきます。



## 守り 収益性改善

### ✓ 生産性の向上

- 近年、インターネット広告において「運用系広告」が主流となり、インターネット広告の配信・運用が複雑化する中で、システムによる自動化を進め生産性の向上、収益性の改善を図ります。

### ✓ 価格決定権商材比率(単体)

- 2013年の単体業績において、収益性の高い価格決定権商材の売上総利益構成比率は約15%でしたが、2014年は約30%への拡大を目標としています。これに伴い営業利益率の向上も見込んでいます。
- データベース、オムニチャネル、動画広告、アドテクノロジーの4分野へ注力し、積極投資を行います。

### ■ 運用系広告代表例

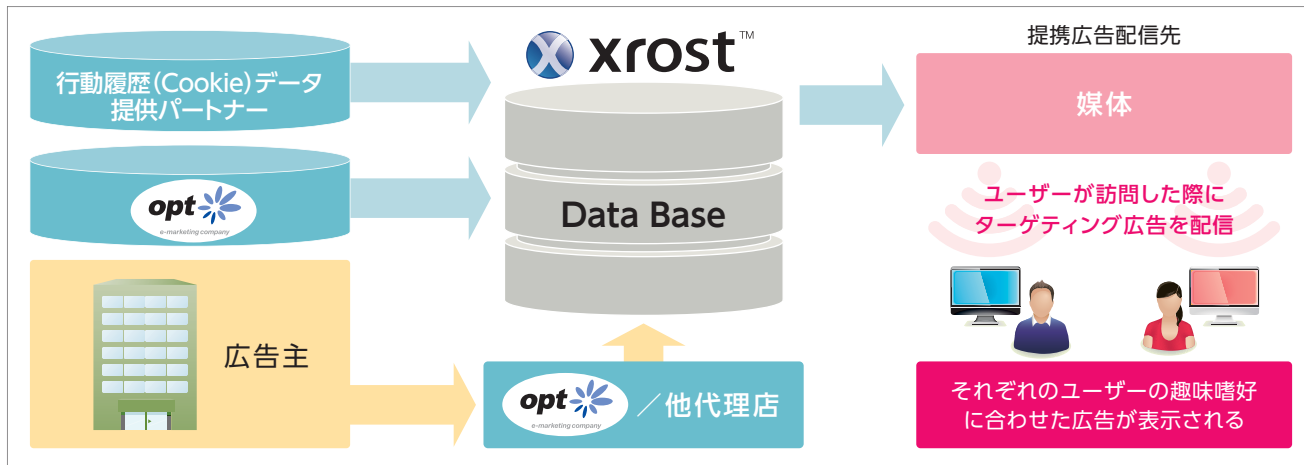


### ■ 価格決定権商材代表例



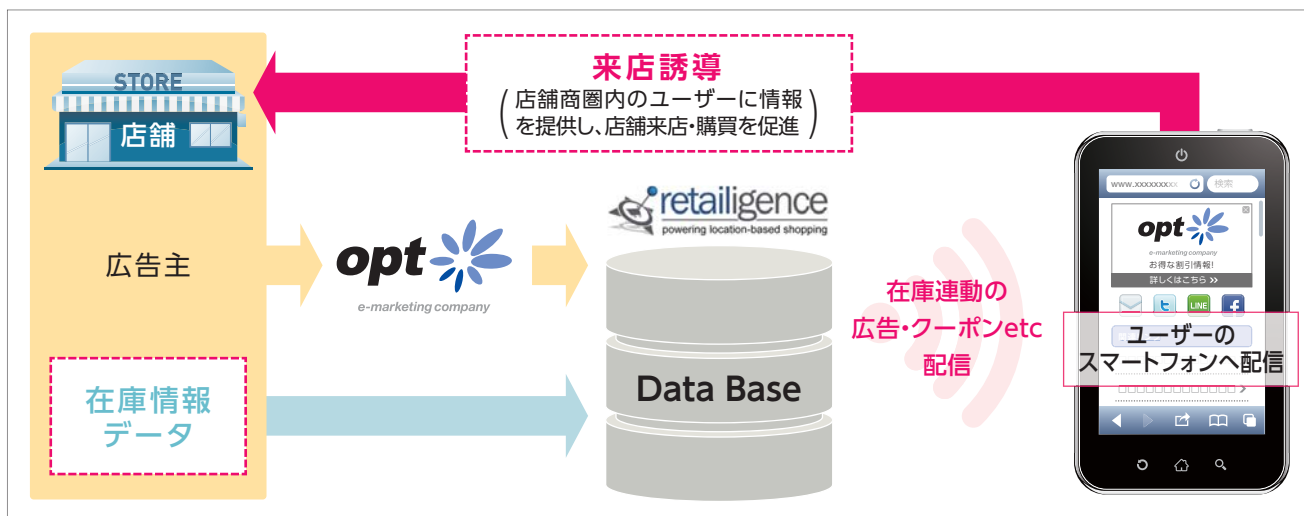
## 価格決定権商材代表例

### Xrost™ ●ターゲティング広告配信ツール



### Retailigence (リテーリジェンス)

- 店舗への集客支援システム
- 在庫データおよび位置情報と連動した広告を配信



トピックス

## TOPICS ①

4月

**株式会社電通との業務提携契約内容の変更**

- ・メディアバイイング商流が3月末で終了

**投資育成事業を開始**

- ・新しい企業価値の創出および既存事業へのシナジーを目的に開始

10月

**東京証券取引所市場第一部へ上場**

6月・9月

**Yahoo! Japanとの取り組み加速**

- ・グループ会社のクラシファイドが2014年1月より「Yahoo!不動産」で売買仲介領域の取り扱い開始をリリース
- ・Yahoo!と地方インターネット広告拡大支援事業開始
- ・グループ会社のサーチライフへYahoo!が出資

12月

**グループ会社のホットリンク、東京証券取引所マザーズ市場への新規上場**

- ・株式会社ホットリンク(証券コード3680 代表取締役社長CEO 内山幸樹)がオプトグループから初めて上場



2013

4

5

6

7

8

9

10

11

12

2014



トピックス  
TOPICS ②スキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社を  
子会社化

当社は、今後市場の急拡大が見込まれる「動画広告分野」に重点的に社内リソースや資金を投下しています。このたび、既に動画広告のノウハウを保有し、動画配信プラットフォーム事業を展開するスキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社の株式を取得(子会社化)しました。

これにより、オプトグループの動画広告市場におけるシェア拡大を見込んでいます。

## スキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社 概要

事業内容 デジタルコンテンツ配信プラットフォームの提供事業  
設立 2013年8月6日  
代表者 坂野 哲平

## カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が保有する当社株式を自己株式として取得および自己株式の公開買付けに関するお知らせ

2013年12月末現在の主要株主であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、CCC)より、公開買付けにより当社株式を自己株式として取得することとなりました。

本件により、CCCと当社およびCCCとの合併会社である株式会社Platform IDの三社間における協業関係には何ら変化はなく、今後もeマーケティングサービスの開発等にて協業していきます。

※本件の詳細につきましては2014年2月24日付公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご覧ください。  
<http://www.opt.ne.jp/ir/release/>

## 株式会社電通との商流変更に伴う影響について

## 株式会社電通との業務提携内容の変更に関するお知らせ

2013年1月31日付で株式会社電通との業務提携の一部見直しに合意したことに伴い、第2四半期より下記内容が変更となりました。

## 契約変更内容

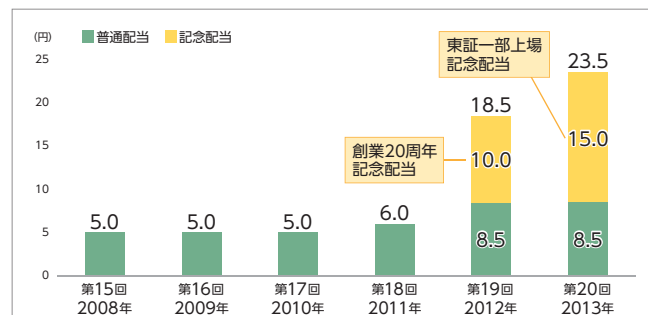
- メディアバイイング(共同仕入れ)→両社の役割を終了
- 人員体制→見直し
- ナショナルクライアントの営業協業→継続
- 検索連動型広告運用協業→継続

《ご参考》 本件による売上高減少額：約170億円

## 配当について

当社は連結配当性向30%および安定的な配当の実施を目標としています。

2013年度配当につきましては、普通配当(8円50銭)および東証一部上場記念配当(15円00銭)とあわせて23円50銭の配当とさせていただきます。



\*当社は2013年1月1日付で普通株式1株につき200株の分割を行っており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しています。

## 財務についてご紹介します

### 決算のポイント

- 売上総利益および売上総利益率が伸長しました。一方、積極的な先行投資等によりコストは増加しています。
- 変更となった電通商流分を控除した場合、売上高・営業利益ともに増収増益となりました。

### ■ 連結損益計算書 (単位：百万円)

	2012年	2013年	
売上高	78,909	67,624	
売上総利益	10,967	11,937	
販管費	9,461	10,636	人員数・新規事業投資の拡大等
営業利益	1,506	1,300	
営業外収益	137	101	
営業外費用	287	296	
経常利益	1,355	1,105	ホットリンク株式売却益10億円
特別利益	510	1,202	有価証券評価損・売却損および貸倒引当金
特別損失	309	679	
税金等調整前当期純利益	1,557	1,628	
法人税等合計	556	839	損金不算入額増加
少数株主利益	170	178	
当期純利益	830	610	

### ■ 連結貸借対照表 (単位：百万円)

	2012年	2013年	
流動資産	28,553	32,430	ホットリンク株式の営業投資有価証券への振替および時価評価変更の影響
固定資産	8,284	7,225	
資産合計	36,838	39,656	
流動負債	16,464	13,898	
固定負債	754	591	
負債合計	17,219	14,489	
純資産合計	19,618	25,166	
負債純資産合計	36,838	39,656	

より詳細な財務情報をご希望の方は、  
当社ウェブサイト「IR情報」をご覧ください。



## optがわかる用語集

### 価格決定権商材

広告代理販売モデルとは異なり、当社で開発・販売を行うため、当社が価格の決定権を持っており高利益率が見込める商材です。

### オムニチャネル

リアル店舗やカタログ等(オフライン)とインターネット上における購買e-コマース(オンライン)等の流通・販売・消費経路を統合する考え方です。

### アドテクノロジー

インターネット広告配信における技術・手法のことです。2000年初頭のバナー広告に始まり、検索連動型広告、アドネットワーク広告など多種多様な広告が生まれ、アドテクノロジーは日々進化を続けています。

### Xroster™

オプトがこれまで蓄積してきたオンライン上の行動履歴に加え、提携パートナー先の複数サイトおよびオフラインの行動履歴データを統合・解析することで、ユーザーの趣味嗜好に合ったより広告効果の高い広告配信を実現するオプトグループ独自の商品です。

### ビッグデータ

従来のデータベース管理ツールなどでは記録や保管、解析が難しい膨大な量のデータの集まりのことです。

### 運用系広告

広告をあらかじめ決められた場所へ配信するだけでなく、広告主の予算の費用対効果最大化のために、これまでより高度なオペレーションを行い配信する広告手法です。

### 検索連動型広告

ユーザーが検索を行った検索キーワードに連動させてテキスト広告を検索結果画面に表示する広告手法です。

### アドネットワーク広告

広告媒体となるWebサイトを多数集めて「広告配信ネットワーク」を形成し、その多数のネットワーク上で広告配信する広告手法です。

## コンテンツ紹介

### ● ホームページをリニューアルしました

メインページはもちろんのこと、IRサイト、リクルートサイトも装いを新たにリニューアル。

代表取締役社長CEO鉢嶺によるブログや、サービスに関するコラムなども随時更新を行っています。

また、オプト公式ブログopt cafe!では役員からのメッセージや社員インタビューなど、オプトの“今”が伝わる内容を日々配信しています。詳しくは下記URLをご参照ください。

<http://www.opt.ne.jp/>



▶▶▶ IR サイト



▶▶▶ リクルート



▶▶▶ opt cafe!



## 会社概要 (2013年12月31日現在)

■ 名称	株式会社オプト																											
■ 業種	eマーケティング事業																											
■ URL	http://www.opt.ne.jp/																											
■ 創業	1993年																											
■ 設立	1994年3月4日																											
■ 売上高	676億円																											
■ 資本金	76億1,798万円																											
■ 従業員数	1,344名 ※連結、出向者除く																											
■ 役員	<table> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>CEO</td> <td>鉢 嶺 登</td> </tr> <tr> <td>取締役 COO</td> <td></td> <td>石 橋 宜 忠</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td></td> <td>野 内 敦</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td></td> <td>岩 切 隆 吉</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td></td> <td>大久保 克 彦</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td></td> <td>石 崎 信 明</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td></td> <td>大 原 猛</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td></td> <td>呉 俊 雅</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td></td> <td>山 上 俊 夫</td> </tr> </table>	代表取締役社長	CEO	鉢 嶺 登	取締役 COO		石 橋 宜 忠	取締役		野 内 敦	取締役		岩 切 隆 吉	社外取締役		大久保 克 彦	社外監査役		石 崎 信 明	社外監査役		大 原 猛	社外監査役		呉 俊 雅	社外監査役		山 上 俊 夫
代表取締役社長	CEO	鉢 嶺 登																										
取締役 COO		石 橋 宜 忠																										
取締役		野 内 敦																										
取締役		岩 切 隆 吉																										
社外取締役		大久保 克 彦																										
社外監査役		石 崎 信 明																										
社外監査役		大 原 猛																										
社外監査役		呉 俊 雅																										
社外監査役		山 上 俊 夫																										

■ 所在地	東京本社 〒102-0081 東京都千代田区四番町6番 東急番町ビル 大阪支社 〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島2丁目1番16号 フジタ東洋紡ビル5F 沖縄コーラルオフィス 〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち1丁目3番31号 那覇新都心メディアビル 東棟3階
■ 主な子会社 および 関連会社	株式会社クラシファイド フロスフィニティ株式会社 ソウルドアウト株式会社 株式会社エスワンオーインタラクティブ 株式会社Platform ID 株式会社Consumer first 株式会社モバイルファクトリー 株式会社コンテンツツワン 株式会社マルチメディアスクール・ウェーブ eMFORCE Inc. OPT America, Inc. glocom, Inc. Chai Communication Co.,LTD. 株式会社TAGGY MCN Asia Holdings,Pte.Ltd Catcha Digital Asia Pte. Ltd. 株式会社アスコエパートナーズ

## 株式の状況 (2013年12月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
86,630,400株	29,914,000株	8,423名

### 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社電通デジタル・ホールディングス	4,899,000株	16.62%
HIBC株式会社	4,811,600株	16.32%
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	3,641,000株	12.35%
海老根 智仁	1,436,900株	4.87%
RBC IST OMNIBUS 15.315 PCT NON LENDING ACCOUNT	882,700株	2.99%
野内 敦	870,000株	2.95%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	516,900株	1.75%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	504,500株	1.71%
小林 正樹	450,800株	1.52%
株式会社SBI証券	346,000株	1.17%

(注1) 持株比率については、自己株式(440,000株)を控除して算出し、小数点第3位以下は切り捨てしております。  
 (注2) HIBC株式会社は、当社代表取締役社長 鉢嶺登が全株式を所有する資産管理会社です。

### 株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	株式会社アイ・アール ジャパン 〒107-8666 東京都港区北青山一丁目2番3号
同連絡先	株式会社アイ・アール ジャパン 〒107-8666 東京都港区北青山一丁目2番3号 電話 0120-975-960(通話料無料)
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.opt.ne.jp/">http://www.opt.ne.jp/</a> ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(株式会社アイ・アール ジャパン)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお受けいたします。
- 未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である株式会社アイ・アール ジャパンにお問合せください。

